

記者配付資料②

台北線（週3便）による経済効果について

○台北線（週3便）による経済効果：年間約 17.64 億円…〔A〕

台北線利用者の消費による経済波及効果は 12.46 億円
直行便を利用することで県民が得られる便益効果は 5.18 億円

| 経済効果 (経済波及効果+便益効果) | 経済波及効果 | 直接効果 | 間接効果 | 便益効果 |
|-----------------------|----------|---------|---------|---------|
| 17.64 億円 | 12.46 億円 | 8.14 億円 | 4.32 億円 | 5.18 億円 |

(算出条件)

- ・週3往復、座席数 184 席、搭乗率 80%、利用者数 2.3 万人/年
- ・インバウンド利用者、アウトバウンド利用者の比率は 8 : 2

【参考】

○現行便（週2便）による経済効果：年間約 11.68 億円…〔B〕

| 経済効果 (経済波及効果+便益効果) | 経済波及効果 | 直接効果 | 間接効果 | 便益効果 |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|
| 11.68 億円 | 8.3 億円 | 5.42 億円 | 2.88 億円 | 3.38 億円 |

○増便分による経済効果：年間約 5.96 億円…〔A-B〕

| 経済効果 (経済波及効果+便益効果) | 経済波及効果 | 直接効果 | 間接効果 | 便益効果 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 5.96 億円 | 4.16 億円 | 2.72 億円 | 1.44 億円 | 1.80 億円 |

経済波及効果

各路線を利用して来県した外国人利用者が県内で消費した金額（宿泊費や飲食費、土産代など）のほか、各路線を利用する県民が県内で渡航前後に消費する額（＝直接効果）に加え、県内の各産業にもたらされる収益の増加分が新たな消費に向けられる額（＝間接効果）を合計したもの。

便益効果

他県の空港を利用した場合と松山空港を利用した場合を比較し、松山空港に国際線が就航していることで県民が削減できる交通費と時間短縮効果を所得機会として評価した額を合計したもの。

いよぎん地域経済研究センターに調査委託